

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市水走三丁目14番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,078,939	5,294,945	8,463,838
経常損失 ( ) (千円)	107,019	39,527	204,968
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	147,956	272,109	476,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,056	273,628	561,716
純資産額 (千円)	8,731,658	8,024,018	8,340,998
総資産額 (千円)	11,276,205	10,989,372	11,188,943
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	23.89	43.93	76.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	71.0	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,721	969,211	4,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,920	20,302	100,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,942	45,507	56,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,146,993	1,805,786	2,833,619

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	21.32	29.19

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復の動きがみられたものの、欧州の財政危機問題、新興国の景気減速や長引く円高等の影響により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、日本国内のセットメーカーが国内生産を縮小し、低コストの海外への生産シフトが加速しており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日本国内の一般シール・ラベル等の市場が縮小傾向にある中、受注確保のために新市場の開拓、既存取引先の掘り起こしや需要が見込まれるタッチパネルやアクリル・ガラス加工品の受注獲得に積極的に取り組んでまいりました。また、下期以降の業績回復を図るべく、生産面におきましては、日本国内の製造工場を再編し、市場規模に見合った効率的な生産体制の確立を推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,294百万円（前年同期比129.8%）と増収となりましたが、利益面につきましては、タッチパネル関連の生産にかかわる検査費用等の一時的なコスト増により、営業損失は19百万円（前年同期は119百万円の営業損失）、また、経常損益は為替差損が発生したことで、39百万円（前年同期は107百万円の経常損失）の経常損失となりました。なお、当第2四半期累計期間において、希望退職者への割増退職金137百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は272百万円（前年同期は147百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内市場は、大手電機メーカーの減産や海外への生産シフトが進み、一般シール・ラベル等の受注量が減少いたしました。この結果、売上高は2,754百万円（前年同期比93.8%）、セグメント損失は59百万円（前年同期は129百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

#### 中国

スマートフォン用のタッチパネルの受注が好調に推移し、売上高は2,281百万円（前年同期比274.1%）、セグメント利益は86百万円（前年同期比723.2%）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深?)有限公司であります。

#### マレーシア

第1四半期に続き、大手電機メーカーからのテレビ・ビデオ関連の銘板・ラベル等の受注が低迷しており、売上高は259百万円（前年同期比83.7%）、セグメント損失は25百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ(マレーシア)S D N . B H D . であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費等の資金の増加要因はありましたが、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等の資金の減少要因によって1,805百万円（前年同期比1,341百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間の減価償却費100百万円、仕入債務の増加額121百万円等の資金の増加要因はありましたが、税金等調整前四半期純損失269百万円、たな卸資産の増加額400百万円、売上債権の増加額592百万円等の資金の減少要因によって969百万円（前年同期は98百万円の資金の獲得）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出34百万円等により、20百万円（前年同期は296百万円の資金の獲得）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に親会社による配当金の支払額43百万円により45百万円（前年同期比2百万円減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しております。このような状況の中、将来に向けた強固な収益基盤の確立を目指すためには、国内製造工場等を再編し、生産効率の向上、固定費の削減等の改善を図り、適正な企業規模への徹底的なスリム化が必要不可欠と判断し、当第2四半期連結累計期間に希望退職者を募集しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末において、28名の希望退職者が確定し(1)業績の状況に記載のとおり、割増退職金を特別損失に計上しております。また、一部工場の製造ラインを廃止し、統合工場へ集約する予定であり、当期中にこの統廃合を完了する見込であります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐伯 初郎	東京都練馬区	366,524	4.97
長井 トミ	東京都中野区	343,407	4.65
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	309,100	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.12
土田 雄一	東京都国分寺市	282,337	3.83
吉田 文子	東京都国立市	281,338	3.81
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	275,700	3.74
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
小館 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
計	-	2,985,671	40.46

(注) 上記のほか、自己株式が1,185,700株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,600	61,896	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,896	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,784,017	1,754,667
受取手形及び売掛金	2,845,239	3,459,594
有価証券	128,707	131,924
商品及び製品	618,050	1,026,680
仕掛品	173,700	171,350
原材料及び貯蔵品	264,373	263,977
その他	72,826	64,014
貸倒引当金	3,435	2,715
流動資産合計	6,883,479	6,869,493
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,916,555	2,881,036
減価償却累計額	1,957,702	1,944,698
建物及び構築物(純額)	958,852	936,338
機械装置及び運搬具	2,772,526	2,686,455
減価償却累計額	2,214,328	2,183,605
機械装置及び運搬具(純額)	558,198	502,849
工具、器具及び備品	162,867	163,627
減価償却累計額	146,066	147,217
工具、器具及び備品(純額)	16,800	16,409
土地	1,645,996	1,646,479
リース資産	6,771	6,771
減価償却累計額	1,579	2,257
リース資産(純額)	5,191	4,514
建設仮勘定	1,337	-
有形固定資産合計	3,186,376	3,106,590
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,295	5,208
無形固定資産合計	5,295	5,208
<b>投資その他の資産</b>		
長期定期預金	100,000	100,000
その他	1,108,695	1,020,200
貸倒引当金	94,903	112,121
投資その他の資産合計	1,113,791	1,008,079
固定資産合計	4,305,463	4,119,878
資産合計	11,188,943	10,989,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,968	1,992,766
短期借入金	39,451	37,248
未払法人税等	18,267	11,555
賞与引当金	125,900	99,270
その他	280,242	359,998
流動負債合計	2,309,829	2,500,839
固定負債		
長期未払金	102,842	37,217
退職給付引当金	421,526	418,099
その他	13,747	9,197
固定負債合計	538,115	464,514
負債合計	2,847,944	2,965,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,516,718	5,201,257
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,626,495	8,311,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	26,569
為替換算調整勘定	502,732	481,411
その他の包括利益累計額合計	509,469	507,980
少数株主持分	223,972	220,965
純資産合計	8,340,998	8,024,018
負債純資産合計	11,188,943	10,989,372

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,078,939	5,294,945
売上原価	3,344,851	4,498,480
売上総利益	734,088	796,464
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	371,438	356,779
賞与引当金繰入額	82,450	48,559
退職給付費用	23,097	22,419
福利厚生費	80,167	75,454
その他	296,198	312,823
販売費及び一般管理費合計	853,352	816,036
営業損失( )	119,264	19,571
営業外収益		
受取利息	3,359	3,401
受取配当金	5,322	5,434
受取手数料	13,255	9,457
その他	9,713	13,319
営業外収益合計	31,651	31,612
営業外費用		
為替差損	18,273	45,671
その他	1,133	5,897
営業外費用合計	19,407	51,568
経常損失( )	107,019	39,527
特別利益		
固定資産売却益	548	1,293
特別利益合計	548	1,293
特別損失		
固定資産処分損	129	12,738
投資有価証券評価損	32,308	51,870
貸倒引当金繰入額	-	19,289
割増退職金	-	137,148
たな卸資産廃棄損	-	9,926
特別損失合計	32,438	230,973
税金等調整前四半期純損失( )	138,909	269,207
法人税、住民税及び事業税	7,052	14,934
法人税等調整額	2,169	6,296
法人税等合計	9,222	8,637
少数株主損益調整前四半期純損失( )	148,132	277,845
少数株主損失( )	175	5,735
四半期純損失( )	147,956	272,109

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	148,132	277,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,859	19,384
為替換算調整勘定	9,935	23,600
その他の包括利益合計	22,924	4,216
四半期包括利益	171,056	273,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,299	270,621
少数株主に係る四半期包括利益	2,243	3,006

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	138,909	269,207
減価償却費	119,543	100,995
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,163	3,426
賞与引当金の増減額( は減少)	5,262	26,629
役員退職慰労未払金の増減額( は減少)	-	65,625
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,434	16,498
受取利息及び受取配当金	8,682	8,835
投資有価証券評価損益( は益)	32,308	51,870
売上債権の増減額( は増加)	224,180	592,741
たな卸資産の増減額( は増加)	138,258	400,402
その他の流動資産の増減額( は増加)	35,588	6,236
仕入債務の増減額( は減少)	27,926	121,206
未払金の増減額( は減少)	31,686	83,731
その他	20,336	19,524
小計	99,339	966,804
利息及び配当金の受取額	9,085	9,401
法人税等の支払額	9,300	11,524
その他	402	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,721	969,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	516,207	-
有形固定資産の取得による支出	17,328	34,725
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	114,335	5,774
保険積立金の積立による支出	200,000	-
その他	12,375	20,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,920	20,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	101,305	76,377
短期借入金の返済による支出	104,883	77,520
配当金の支払額	43,351	43,351
その他	1,013	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,942	45,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7,188
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	347,709	1,027,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,799,284	2,833,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,146,993	1,805,786

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	72,532千円	101,623千円
支払手形	285,101	342,682

(四半期連結損益計算書関係)

割増退職金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、厳しい事業環境下さらなる経営合理化や人的資源の最適化を図ることを目的として平成24年9月20日付で28名の希望退職者が確定しております。特別損失に計上している割増退職金137,148千円は、その希望退職者に対するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,094,457千円	1,754,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,559	80,805
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	138,096	131,924
現金及び現金同等物	3,146,993	1,805,786

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,936,847	832,513	309,579	4,078,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	525,565	69,424	1,636	596,626
計	3,462,412	901,938	311,215	4,675,566
セグメント利益又は損失( )	129,819	11,924	2,554	120,449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,449
セグメント間取引消去	1,185
四半期連結損益計算書の営業損失( )	119,264

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,754,026	2,281,726	259,191	5,294,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,170,404	81,614	5,236	2,257,255
計	4,924,431	2,363,341	264,427	7,552,200
セグメント利益又は損失( )	59,829	86,229	25,625	775

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	775
セグメント間取引消去	20,347
四半期連結損益計算書の営業損失( )	19,571

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	23円89銭	43円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	147,956	272,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	147,956	272,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

三光産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。